

**Q1：次期（平成31年3月期）の業績予想における完成工事総利益率の見通しについて**

次期の完成工事総利益率の見通しは、前年同時期の期首見通しと比較して改善しているが、受注環境の良さを表しているのか、それとも積極的な目標を設定したものなのか。

**A1：**

受注時採算を重視した取り組みに加え、採算管理の徹底により工事利益率が向上してきたことを踏まえて設定したもの。

**Q2：SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについて**

今回の決算説明会資料において、SDGs達成に向けた取り組みについてまとめているが、SDGsに関して社内での展開状況について伺いたい。

**A2：**

当社における取り組み状況はご紹介のとおりであり、今後、役員や社員に対する研修等を行い、積極的に取り組む所存。

**Q3：自己株式取得について**

自己株式取得を決定した背景について伺いたい。なお、持続的な自己株取得を想定しても良いのか。また、ROE（自己資本利益率）、自己資本比率や総還元性向の考え方について伺いたい。

**A3：**

これまでのIR活動（投資家に対する広報活動）の中で株主還元の手法として、自己株式の取得という提案が非常に多く、業績状況などを踏まえ、増配と併せて自己株式の取得を実施するもの。なお、総還元性向の概念は持っているものの、継続的に実施するかは未定。

ROEについては高いものの、自己資本比率は業界平均よりも低く、その裏返しであると考えている。経営指標としては当面、ROEより自己資本を充実させていくことが重要な経営課題であると認識している。

**Q4：配当性向と剰余金の使途について**

業界全体で見ると、最近では配当性向30%以上を目標として掲げる会社も増えてきている。将来的な配当性向はどのように考えているのか。また、剰余金の使途、投資等について考えがあれば伺いたい。

**A4：**

配当性向の目標については、次期・中期経営計画（2019年度～）を策定中であり、その中で検討していく。今後の投資先としては、クリーンエネルギーに関して積極的に取り組んでいきたいと考えている。

**Q 5 : 働き方改革と生産性の向上について**

業界全体のテーマとして働き方改革と生産性の向上を掲げているが、協力業者を含めた働き方改革は実質的に労務費の増加を伴うため、業績に影響が出てくるのではないかと懸念している。また、業績に与える影響を生産性向上でどの程度カバーできるものか伺いたい。

**A 5 :**

プレキャスト化、機械化などの合理化を更に進め、労務費の上昇分を吸収していきたいと考えている。

**Q 6 : 横浜市所在のマンションの件について**

杭の調査状況について伺いたい。

**A 6 :**

解体を昨年末から開始し、杭の状況を確認しているところである。調査が必要となる杭の状況確認については、第三者機関、発注者、施工者の3者が立会った上で調査を進めている。

**Q 7 : P C 橋梁分野における新設工事の発注について**

P C 橋梁の床版取替工事の発注量は年々増加傾向にあるが、新設工事の発注量は今後どのように推移していくと考えているか。

**A 7 :**

今後、新設工事は減少していくものと認識している。平成29年度はプレストレスト・コンクリート建設業協会（P C 建協）の受注額は3,000億円程度で補修・補強工事の比率は2割程度。

**Q 8 : P C 橋梁の床版取替工事の採算性について**

これから床版取替工事の比率が増加してくると思われるが、工事の採算性について伺いたい。

**A 8 :**

床版取替は、基本的に設計施工となるため、工期も含めて請負業者側で柔軟に対応し易い面もある。採算性も試行錯誤を重ね、改善してきている。

以 上